

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 晶広
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 的場 孝成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 的場 孝成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	39,108	42,262	181,013
経常利益 (百万円)	1,596	1,957	7,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,134	1,382	5,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,542	2,329	7,029
純資産額 (百万円)	39,257	45,075	44,484
総資産額 (百万円)	89,414	105,364	106,581
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.47	89.97	355.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	42.8	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的に続くインフレ圧力や海外経済の減速に伴う輸出の落ち込み等、依然として先行き不透明な状況が継続しておりますが、経済の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の増加によって、緩やかに回復しました。世界経済については、個人消費に支えられたものの、アメリカでは、インフレの進行や利上げの影響による製造業の設備投資の大幅な減少もあり、経済成長は減速しました。中国ではゼロコロナ政策解除による景気の回復は鈍化しており、輸出におけるIT関連製品の不振や、設備投資の減少により低調に推移しました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、部材の供給不足緩和、企業の省人化への投資の増加を背景に、車載関連・FA関連が好調な一方、半導体需要の低迷により半導体向けを中心に生産用機械が不調となりました。

このような環境の中で当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高422億62百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益16億93百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益19億57百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億82百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、太陽光関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。半導体関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品、電力業界向けの重電機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は80億66百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、産業機械業界向け、精密機器業界向け及び自動車関連搭載向けの電子部品及び電子機器、事務用機器業界向けのコネクタの販売が増加いたしました。アミューズメント業界向けの電子部品、半導体関連業界向けの電子機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は314億50百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。半導体関連業界向け及びFPD関連業界向けの搬送装置の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は27億45百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

精密機器業界向けの電子部品及び電子機器、自動車関連搭載向けの電子部品の販売が増加いたしました。半導体関連業界向けの電機品及び搬送装置、産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高299億42百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益9億75百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

アジア

アジア地域では、太陽光関連業界向けの電機品、産業機械業界向けの電子部品及び電子機器、事務用機器業界向けのコネクタの販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの搬送装置、半導体関連業界向けの電子機器の販売が減少いたしました。この結果、売上高155億23百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益7億12百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

欧米

欧米では、自動車関連搭載向けの電子部品、自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。アミューズメント業界向けの電子部品、電力業界向けの重電機器の販売が減少いたしました。この結果、売上高15億83百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益64百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

その他

売上高は1億5百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,053億64百万円となり前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産の減少が主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、602億89百万円となり前連結会計年度末に比べ18億8百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、450億75百万円となり前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）従業員数

2023年6月30日現在の従業員数は1,108人です。

（7）仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	26,770	102.7
アジア(百万円)	12,461	125.9
欧米(百万円)	750	123.8
報告セグメント計(百万円)	39,982	109.3
その他(百万円)	60	49.7
合計(百万円)	40,043	109.1

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	23,895	60.6	54,577	85.2
アジア	16,202	111.4	24,438	103.6
欧米	1,749	191.9	2,172	178.2
報告セグメント計	41,846	76.2	81,188	91.3
その他	134	61.0	138	68.0
合計	41,981	76.2	81,326	91.3

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	26,649	104.1
アジア(百万円)	14,132	117.3
欧米(百万円)	1,379	108.4
報告セグメント計(百万円)	42,161	108.3
その他(百万円)	100	57.3
合計(百万円)	42,262	108.1

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

当社グループといたしましては、イノベーションが求められる成長分野へのリソースの投入、DXの推進による提供価値の向上、グローバルサプライチェーンの更なる強化等の施策を推進し、第11次中期経営計画「SNS2024 (Sun-Wa New Stage 2024)」最終年度となる2025年3月期の経営目標数値である売上高1,950億円、営業利益70億円の達成に向けて、尽力して参ります。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みも最重要課題の1つととらえ、事業活動を通じて脱炭素社会の実現への貢献を果たしていきます。

なお、今後の見通しといたしましては、脱炭素化への取り組みとして国内外で太陽光関連、EV関連への投資が拡大していること、下期以降の半導体関連業界の設備投資の回復の見込み等の要因により需要の増加が見込まれますが、世界経済の停滞や、エネルギー価格の高騰、為替変動などの影響は不確実性が高く、今後も不透明な状況の継続が予想されます。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、第11次中期経営計画「**SNS2024** (Sun-Wa New Stage 2024)」では、2025年3月期に営業利益70億円達成を経営目標とし、3つの基本方針である「イノベーションが求められる成長分野への注力」、「より高付加価値な製品と新たなソリューションの提供」、「サステナビリティ経営による持続可能な社会の実現に貢献」に加え、持続的な企業価値の向上を目指し、PBR(株価純資産倍率)1.0倍超を早期実現すべく、下記の新たな取り組みを追加しました。

新たな取り組みの内容

第11次中期経営計画「**SNS2024**」の推進による資本収益性の向上

- ・「イノベーション本部」を設置し、技術戦略を立案
- ・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ・政策保有株式の縮減
- 株主還元の充実
- ・業績連動利益配分の指標として連結配向性向25~35%を目標とする
- ・時期及び財政状況に応じて機動的に自己株式の取得を実施
(2023年5月に10億円・70万株を上限とした自己株式の取得を開始)
- IR・SR活動の拡充
- ・「広報・IR室」を設置し、個人投資家向け説明会や個別SR面談を強化

(11) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	16,044,000	-	3,727	-	3,129

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 562,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,453,800	154,538	-
単元未満株式	普通株式 27,900	-	-
発行済株式総数	16,044,000	-	-
総株主の議決権	-	154,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3-1-1	562,300	-	562,300	3.50
計	-	562,300	-	562,300	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,145	12,555
受取手形、売掛金及び契約資産	48,455	43,933
電子記録債権	10,467	11,588
商品	17,488	20,706
仕掛品	3	9
その他	3,871	3,576
貸倒引当金	167	159
流動資産合計	94,263	92,211
固定資産		
有形固定資産	2,272	2,095
無形固定資産	221	208
投資その他の資産	9,824	10,849
固定資産合計	12,318	13,153
資産合計	106,581	105,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,988	22,194
電子記録債務	19,347	19,479
短期借入金	9,557	12,656
未払法人税等	1,378	664
引当金	-	13
その他	3,598	2,804
流動負債合計	59,870	57,812
固定負債		
長期末払金	52	51
役員退職慰労引当金	124	127
退職給付に係る負債	775	780
その他	1,274	1,516
固定負債合計	2,227	2,476
負債合計	62,097	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	31,742	32,042
自己株式	812	1,467
株主資本合計	38,202	37,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,319	5,030
為替換算調整勘定	1,962	2,199
その他の包括利益累計額合計	6,282	7,229
純資産合計	44,484	45,075
負債純資産合計	106,581	105,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,108	42,262
売上原価	34,240	36,817
売上総利益	4,868	5,444
販売費及び一般管理費	3,526	3,751
営業利益	1,341	1,693
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	61	66
仕入割引	9	11
受取家賃	34	37
為替差益	124	141
その他	63	68
営業外収益合計	297	326
営業外費用		
支払利息	19	45
売上債権売却損	12	8
その他	10	9
営業外費用合計	42	62
経常利益	1,596	1,957
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,596	1,966
法人税等	461	583
四半期純利益	1,134	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134	1,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,134	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	710
為替換算調整勘定	770	236
その他の包括利益合計	408	947
四半期包括利益	1,542	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	2,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
投資その他の資産	110百万円	116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
減価償却費	90百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月 9日 取締役会	普通株式	308	20	2022年 3月31日	2022年 6月 9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月 8日 取締役会	普通株式	1,083	70	2023年 3月31日	2023年 6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,609	12,050	1,271	38,932	176	39,108	-	39,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,387	1,451	188	6,027	6	6,034	6,034	-
計	29,997	13,502	1,459	44,960	183	45,143	6,034	39,108
セグメント利益又は損 失()	831	567	18	1,380	2	1,382	41	1,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び棚卸資産の調整額 44百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,649	14,132	1,379	42,161	100	42,262	-	42,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	1,391	204	4,887	4	4,891	4,891	-
計	29,942	15,523	1,583	47,049	105	47,154	4,891	42,262
セグメント利益又は損 失()	975	712	64	1,752	12	1,739	46	1,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び棚卸資産の調整額 49百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	欧米	計		
電機	5,084	2,758	46	7,890	-	7,890
電子	19,372	8,510	1,002	28,885	-	28,885
機械	1,152	781	223	2,156	176	2,332
顧客との契約から 生じる収益	25,609	12,050	1,271	38,932	176	39,108
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,609	12,050	1,271	38,932	176	39,108

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	欧米	計		
電機	4,703	3,310	52	8,066	-	8,066
電子	20,662	9,756	1,032	31,450	-	31,450
機械	1,283	1,066	294	2,644	100	2,745
顧客との契約から 生じる収益	26,649	14,132	1,379	42,161	100	42,262
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,649	14,132	1,379	42,161	100	42,262

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	73.47円	89.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,134	1,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,134	1,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,443	15,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2023年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,083百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 平松 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉松 博幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。